



平成 27 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 L I X I L グループ
代表者名 代表執行役社長 藤森 義明
(コード番号 5938 東証・名証各一部)
問合せ先 執行役副社長 IR 担当 筒井 高志
(電話 03-6268-8806)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 6 月 8 日付「有価証券報告書の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 11 月 4 日付「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準] (連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社 LIXIL グループ 上場取引所 東・名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志 (TEL) 03-6268-8806
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 7 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 11 月 28 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	796,178	7.4	13,283	△48.8	12,720	△56.1	3,415	△80.8
26 年 3 月期第 2 四半期	741,512	8.6	25,966	88.7	28,951	132.0	17,777	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 △1,328 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 2 四半期 36,438 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 2 四半期	11.68		11.64	
26 年 3 月期第 2 四半期	61.14		60.93	

(参考)

のれん償却影響を除く四半期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 9,794 百万円 (△52.3%) 26 年 3 月期第 2 四半期 20,543 百万円 (—%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり四半期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 33.50 円 (△52.6%) 26 年 3 月期第 2 四半期 70.66 円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
27 年 3 月期第 2 四半期	1,745,095	595,910	595,910	33.6	2,001.11	
26 年 3 月期	1,786,293	601,795	601,795	33.2	2,041.34	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 586,814 百万円 26 年 3 月期 593,486 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27 年 3 月期	—	30.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,690,000	3.8	67,000	△3.0	68,500	△8.6	40,000	90.9	136.63
	～1,715,000	～5.3	～80,000	～15.8	～81,500	～8.8	～49,000	～133.9	～167.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

27 年 3 月期通期(予想) 49,000 百万円～58,000 百万円 (86.4%～120.6%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

27 年 3 月期通期(予想) 167.48 円～198.25 円 (85.2%～119.3%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	313,054,255株	26年3月期	313,054,255株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	19,810,284株	26年3月期	22,321,128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	292,354,772株	26年3月期2Q	290,749,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が大きく、消費動向や企業収益に足踏みが見られるなど持ち直しのテンポも鈍く景気は低迷しております。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が 4 4 万 1 千戸（前年同期比 1 1. 6 %減）と持家を中心に減少傾向を続けているなど、非常に厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社 L I X I L の最高経営執行体として G M C（Global Management Committee）を発足させ、グローバルマネジメント体制に移行しました。

これらの活動の結果、当第 2 四半期の業績は、売上高は前期に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから 7, 9 6 1 億 7 8 百万円（前年同期比 7. 4 %増）と増収を確保することができました。一方、利益面では市場の落ち込みによる国内売上減、雪害影響やリフォーム事業等の先行投資による営業費用増などから営業利益は 1 3 2 億 8 3 百万円（前年同期比 4 8. 8 %減）、経常利益は持分法投資損益など営業外収支の悪化などから 1 2 7 億 2 0 百万円（前年同期比 5 6. 1 %減）、四半期純利益は 3 4 億 1 5 百万円（前年同期比 8 0. 8 %減）と減益でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来 5 区分で開示しておりましたが、第 1 四半期より国内事業 5 区分、海外事業 4 区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

[国内事業]

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、エクステリア建材の伸長などにより売上高は 2, 4 0 1 億 7 0 百万円（前年同期比 0. 6 %増）と増収を確保することができましたが、顧客ミックスの悪化や雪害、資材価格高騰などによるコストアップなどから営業利益は 1 4 1 億 8 9 百万円（前年同期比 2 3. 1 %減）と減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担などがあつたことなどから、売上高は 1, 6 3 6 億 4 7 百万円（前年同期比 3. 9 %減）、営業利益は 4 7 億 1 1 百万円（前年同期比 5 7. 5 %減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は 9 1 1 億 1 1 百万円（前年同期比 5. 1 %減）、営業利益は 2 3 億 9 0 百万円（前年同期比 3 7. 9 %減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、建デゴプロ事業の伸長や新規出店効果により売上高は 9 7 8 億 9 2 百万円（前年同期比 4. 4 %増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は 3 5 億 4 5 百万円（前年同期比 2. 1 倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資低迷の影響により売上高は 2 9 2 億 9 4 百万円（前年同期比 5. 0 %減）、営業利益は 1 9 億 2 9 百万円（前年同期比 3 3. 7 %減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、販売活動に注力したことなどから売上高は495億62百万円（前年同期比20.3%増）と増収、粗利率改善に努めたことなどから営業利益は5億71百万円（前年同期は12億45百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、為替換算影響等により売上高は990億57百万円（前年同期比8.3%増）と増収、利益面では大型物件工事期ずれなどにより営業損失15億73百万円（前年同期は21億17百万円の営業損失）でありました。

[ASB事業]

ASB事業においては、前第2四半期に株式取得し新規連結になったことから、売上高は474億49百万円、営業利益は5億22百万円と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、対象期間の売上差等による売掛債権と現預金の減少や、季節要因等によるたな卸資産の増加などから前期末に比し411億98百万円減少の1兆7,450億95百万円となりました。なお、純資産は5,959億10百万円、自己資本比率は33.6%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、396億65百万円の資金増加となり、前年同期と比しては、105億93百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益水準の低下や法人税等支払額が増加したものの、運転資金の減少や持分法投資損益の変動があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出などから234億50百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて390億75百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済と調達を行ったことなどから207億15百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて547億95百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前期末に比べて82億4百万円減少の1,308億33百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成27年3月期通期の連結業績予想については、現在取り組んでいる経営効率の改善活動による粗利や間接費の改善等が上期未達相当分予想より進む見通しから利益は期初予想達成可能と想定したものの、消費税増税による国内需要予測が困難なことから下期売上リスクも想定したレンジでの予想と致しました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	138,635
受取手形及び売掛金	487,211	435,760
有価証券	1,999	16,087
商品及び製品	129,369	153,708
仕掛品	16,984	18,634
原材料及び貯蔵品	45,453	45,177
その他のたな卸資産	19,048	19,238
短期貸付金	6,228	6,176
繰延税金資産	25,539	25,164
その他	53,177	53,519
貸倒引当金	△5,476	△4,642
流動資産合計	942,532	907,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	497,667
減価償却累計額	△311,649	△316,032
建物及び構築物 (純額)	180,072	181,635
機械装置及び運搬具	324,308	333,264
減価償却累計額	△246,780	△251,506
機械装置及び運搬具 (純額)	77,527	81,758
土地	188,662	189,408
リース資産	15,138	15,287
減価償却累計額	△6,966	△8,652
リース資産 (純額)	8,171	6,635
建設仮勘定	19,982	17,611
その他	95,789	98,839
減価償却累計額	△80,670	△81,685
その他 (純額)	15,118	17,154
有形固定資産合計	489,535	494,202
無形固定資産		
のれん	79,971	50,498
その他	60,115	85,129
無形固定資産合計	140,086	135,627
投資その他の資産		
投資有価証券	145,716	142,003
長期貸付金	2,896	2,860
退職給付に係る資産	1,863	2,938
繰延税金資産	22,351	18,940
その他	57,250	56,663
貸倒引当金	△15,938	△15,603
投資その他の資産合計	214,139	207,803
固定資産合計	843,761	837,634
資産合計	1,786,293	1,745,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	210,878
短期借入金	207,198	131,612
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	3,030	2,929
未払費用	82,243	77,390
未払法人税等	11,082	8,711
賞与引当金	21,173	21,907
資産除去債務	281	521
その他	143,439	170,821
流動負債合計	719,248	634,772
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	289,026	336,518
リース債務	6,256	5,594
役員退職慰労引当金	79	85
退職給付に係る負債	25,016	23,610
繰延税金負債	22,914	28,372
負ののれん	61	—
資産除去債務	6,615	6,828
その他	45,278	43,402
固定負債合計	465,250	514,412
負債合計	1,184,498	1,149,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,663
利益剰余金	262,580	255,437
自己株式	△41,806	△37,107
株主資本合計	550,261	548,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	15,370
繰延ヘッジ損益	1,756	1,126
為替換算調整勘定	28,283	22,203
その他の包括利益累計額合計	43,224	38,700
新株予約権	2,534	2,699
少数株主持分	5,774	6,395
純資産合計	601,795	595,910
負債純資産合計	1,786,293	1,745,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	741,512	796,178
売上原価	535,114	579,958
売上総利益	206,398	216,219
販売費及び一般管理費	180,431	202,936
営業利益	25,966	13,283
営業外収益		
受取利息	895	1,101
受取配当金	804	1,101
受取賃貸料	3,354	3,446
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	143	—
為替差益	2,255	1,629
その他	3,114	2,897
営業外収益合計	10,630	10,239
営業外費用		
支払利息	2,051	2,741
持分法による投資損失	—	3,725
賃貸収入原価	2,250	2,202
デリバティブ評価損	53	350
その他	3,289	1,782
営業外費用合計	7,645	10,801
経常利益	28,951	12,720
特別利益		
固定資産売却益	64	161
投資有価証券売却益	9	3,011
関係会社株式売却益	0	17
持分変動利益	—	1,117
特別利益合計	73	4,308
特別損失		
固定資産除売却損	850	674
関係会社株式売却損	—	187
工場再編関連損失	423	1,415
減損損失	1,015	591
のれん償却額等修正差額	—	505
確定拠出年金移行時差異	—	72
特別損失合計	2,288	3,446
税金等調整前四半期純利益	26,736	13,582
法人税、住民税及び事業税	6,124	8,139
法人税等調整額	3,164	2,054
法人税等合計	9,289	10,193
少数株主損益調整前四半期純利益	17,447	3,388
少数株主損失 (△)	△330	△26
四半期純利益	17,777	3,415

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,447	<u>3,388</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,366	2,146
繰延ヘッジ損益	163	△636
為替換算調整勘定	13,444	△4,570
持分法適用会社に対する持分相当額	15	<u>△1,656</u>
その他の包括利益合計	18,990	<u>△4,717</u>
四半期包括利益	36,438	<u>△1,328</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,278	<u>△1,108</u>
少数株主に係る四半期包括利益	159	△219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,736	13,582
減価償却費	23,182	23,642
減損損失	1,015	591
負ののれん償却額	△61	△61
のれん償却額	2,827	3,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	△966
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	293	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△355	293
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△342	△443
受取利息及び受取配当金	△1,700	△2,203
支払利息	2,051	2,741
為替差損益 (△は益)	△10	△1,097
持分法による投資損益 (△は益)	△143	3,725
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△8	△2,841
固定資産除売却損益 (△は益)	786	513
持分変動損益 (△は益)	—	△1,117
売上債権の増減額 (△は増加)	7,809	61,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,562	△21,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,893	△24,758
その他	△12,795	△2,415
小計	31,525	53,055
保険金の受取額	4,020	—
利息及び配当金の受取額	1,701	2,291
利息の支払額	△2,081	△2,751
法人税等の支払額	△6,093	△12,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,071	39,665

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	407	16,089
有価証券の取得による支出	△98,997	△166,293
有価証券の売却及び償還による収入	104,421	152,602
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,838	△27,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	374	368
投資有価証券の取得による支出	△5,104	△120
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	3,974
子会社株式の売却による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,417	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,738	113
長期貸付けによる支出	△161	△245
長期貸付金の回収による収入	1,222	172
その他の支出	△1,535	△2,302
その他の収入	339	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,526	△23,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	53,895	△32,739
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	△18,998	16,996
長期借入金の返済による支出	△17,341	△40,241
長期借入れによる収入	44,500	54,519
リース債務の返済による支出	△2,470	△1,730
社債の償還による支出	△19,698	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	26	1,999
自己株式の処分による収入	0	4,232
自己株式の取得による支出	△18	△13
配当金の支払額	△5,815	△8,721
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,080	△20,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,537	△1,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,162	△5,559
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	182
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,194	130,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Americas Holding Corp. 及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額等修正差額について

前連結会計年度末において、ASD Americas Holding Corp. の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(セグメント情報等)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	236,868	168,399	94,999	93,715	30,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	1,957	983	65	497
計	238,744	170,356	95,982	93,781	30,850
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	18,446	11,090	3,850	1,686	2,912
その他の項目					
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	—	162
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,861
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	18,592	11,090	4,278	1,686	2,912

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,707	91,469	—	—	741,512	—	741,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,482	—	—	—	20,862	△20,862	—
計	41,190	91,469	—	—	762,374	△20,862	741,512
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	△1,245	△2,117	—	—	34,624	△8,657	25,966
その他の項目							
持分法投資利益 (△損失)	—	△19	—	—	143	—	143
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,861	—	1,861
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	△535	725	—	—	38,750	△12,783	25,966

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	238,902	161,682	90,160	97,891	28,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267	1,965	950	0	535
計	240,170	163,647	91,111	97,892	29,294
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	14,189	4,711	2,390	3,545	1,929
その他の項目					
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	—	185
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	5,847
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	14,189	4,711	2,818	3,545	2,093

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	32,890	98,442	47,449	—	796,178	—	796,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,671	614	—	—	22,005	△22,005	—
計	49,562	99,057	47,449	—	818,184	△22,005	796,178
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	571	△1,573	522	—	26,286	△13,003	13,283
その他の項目							
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	△3,910	△3,725	—	△3,725
持分法適用会社への投資額	—	—	—	73,467	79,315	—	79,315
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	1,352	1,278	1,226	—	31,215	△17,932	13,283

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の 5 区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の 5 区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「A S B 事業」及び「その他事業」の 4 区分の計 9 区分に変更しております。

なお、「アジア事業」は、従来、サッシ等を製造・販売する「金属製建材事業」、衛生陶器、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」、タイル、木質内装建材等を製造・販売する「その他建材・設備事業」に含めておりました。「カーテンウォール事業」は、カーテンウォールを製造・販売する「金属製建材事業」に含めておりました。また、「A S B 事業」は、北米に所在する ASD Americas Holding Corp. が展開するアメリカンスタンダードブランドの衛生陶器、水栓金具、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」に含めておりました。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、第 1 四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社 L I X I L において、最高経営執行体として GMC (Global Management Committee) を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

【訂正前】



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社 LIXIL グループ 上場取引所 東・名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志 (TEL) 03-6268-8806
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 7 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 11 月 28 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	796,178	7.4	13,283	△48.8	13,063	△54.9	3,757	△78.9
26 年 3 月期第 2 四半期	741,512	8.6	25,966	88.7	28,951	132.0	17,777	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 △1,742 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 2 四半期 36,438 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 2 四半期	12.85		12.80	
26 年 3 月期第 2 四半期	61.14		60.93	

(参考)

のれん償却影響を除く四半期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 10,243 百万円 (△50.1%) 26 年 3 月期第 2 四半期 20,543 百万円 (—%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり四半期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期 35.04 円 (△50.4%) 26 年 3 月期第 2 四半期 70.66 円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	1,768,486	619,301	34.5	2,080.88
26 年 3 月期	1,810,097	625,599	34.1	2,123.22

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 610,205 百万円 26 年 3 月期 617,290 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27 年 3 月期	—	30.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,690,000	3.8	67,000	△3.0	68,500	△8.6	40,000	△10.6	136.63
	～1,715,000	～5.3	～80,000	～15.8	～81,500	～8.8	～49,000	～9.5	～167.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

27 年 3 月期通期(予想) 49,000 百万円～58,000 百万円 (△2.2%～15.8%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

27 年 3 月期通期(予想) 167.48 円～198.25 円 (△2.8%～15.1%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	313,054,255株	26年3月期	313,054,255株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	19,810,284株	26年3月期	22,321,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	292,354,772株	26年3月期2Q	290,749,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が大きく、消費動向や企業収益に足踏みが見られるなど持ち直しのテンポも鈍く景気は低迷しております。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が 4 4 万 1 千戸（前年同期比 1 1. 6 %減）と持家を中心に減少傾向を続けているなど、非常に厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のリフォーム市場へのシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。その一環として、株式会社 L I X I L の最高経営執行体として G M C（Global Management Committee）を発足させ、グローバルマネジメント体制に移行しました。

これらの活動の結果、当第 2 四半期の業績は、売上高は前期に新規連結となった子会社の寄与などにより海外売上が増加したことから 7, 9 6 1 億 7 8 百万円（前年同期比 7. 4 %増）と増収を確保することができました。一方、利益面では市場の落ち込みによる国内売上減、雪害影響やリフォーム事業等の先行投資による営業費用増などから営業利益は 1 3 2 億 8 3 百万円（前年同期比 4 8. 8 %減）、経常利益は持分法投資損益など営業外収支の悪化などから 1 3 0 億 6 3 百万円（前年同期比 5 4. 9 %減）、四半期純利益は 3 7 億 5 7 百万円（前年同期比 7 8. 9 %減）と減益でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来 5 区分で開示しておりましたが、第 1 四半期より国内事業 5 区分、海外事業 4 区分に変更するとともに、全社費用の配賦方法についても変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき組替えて行っております。また、「海外事業」の「その他事業」については、現時点では持分法適用関連会社のみであり、売上高、営業利益が計上されないため、記載しておりません。

[国内事業]

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、エクステリア建材の伸長などにより売上高は 2, 4 0 1 億 7 0 百万円（前年同期比 0. 6 %増）と増収を確保することができましたが、顧客ミックスの悪化や雪害、資材価格高騰などによるコストアップなどから営業利益は 1 4 1 億 8 9 百万円（前年同期比 2 3. 1 %減）と減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、雪害影響により供給制約と対応費用が発生したのに加え先行投資負担などがあつたことなどから、売上高は 1, 6 3 6 億 4 7 百万円（前年同期比 3. 9 %減）、営業利益は 4 7 億 1 1 百万円（前年同期比 5 7. 5 %減）と減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は 9 1 1 億 1 1 百万円（前年同期比 5. 1 %減）、営業利益は 2 3 億 9 0 百万円（前年同期比 3 7. 9 %減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、建デポプロ事業の伸長や新規出店効果により売上高は 9 7 8 億 9 2 百万円（前年同期比 4. 4 %増）、店舗効率の改善なども加わり営業利益は 3 5 億 4 5 百万円（前年同期比 2. 1 倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、住宅投資低迷の影響により売上高は 2 9 2 億 9 4 百万円（前年同期比 5. 0 %減）、営業利益は 1 9 億 2 9 百万円（前年同期比 3 3. 7 %減）と減収減益でありました。

[海外事業]

[アジア事業]

アジア事業においては、販売活動に注力したことなどから売上高は495億62百万円（前年同期比20.3%増）と増収、粗利率改善に努めたことなどから営業利益は5億71百万円（前年同期は12億45百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

[カーテンウォール事業]

カーテンウォール事業においては、為替換算影響等により売上高は990億57百万円（前年同期比8.3%増）と増収、利益面では大型物件工事期ずれなどにより営業損失15億73百万円（前年同期は21億17百万円の営業損失）でありました。

[ASB事業]

ASB事業においては、前第2四半期に株式取得し新規連結になったことから、売上高は474億49百万円、営業利益は5億22百万円と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、対象期間の売上差等による売掛債権と現預金の減少や、季節要因等によるたな卸資産の増加などから前期末に比し416億10百万円減少の1兆7,684億86百万円となりました。なお、純資産は6,193億1百万円、自己資本比率は34.5%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、396億65百万円の資金増加となり、前年同期と比しては、105億93百万円の増加となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益水準の低下や法人税等支払額が増加したものの、運転資金の減少や持分法投資損益の変動があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出などから234億50百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて390億75百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の返済と調達を行ったことなどから207億15百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて547億95百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額なども含めると、前期末に比べて82億4百万円減少の1,308億33百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成27年3月期通期の連結業績予想については、現在取り組んでいる経営効率の改善活動による粗利や間接費の改善等が上期未達相当分予想より進む見通しから利益は期初予想達成可能と想定したものの、消費税増税による国内需要予測が困難なことから下期売上リスクも想定したレンジでの予想と致しました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,996	138,635
受取手形及び売掛金	487,211	435,760
有価証券	1,999	16,087
商品及び製品	129,369	153,708
仕掛品	16,984	18,634
原材料及び貯蔵品	45,453	45,177
その他のたな卸資産	19,048	19,238
短期貸付金	6,228	6,176
繰延税金資産	25,539	25,164
その他	53,177	53,519
貸倒引当金	△5,476	△4,642
流動資産合計	942,532	907,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,721	497,667
減価償却累計額	△311,649	△316,032
建物及び構築物 (純額)	180,072	181,635
機械装置及び運搬具	324,308	333,264
減価償却累計額	△246,780	△251,506
機械装置及び運搬具 (純額)	77,527	81,758
土地	188,662	189,408
リース資産	15,138	15,287
減価償却累計額	△6,966	△8,652
リース資産 (純額)	8,171	6,635
建設仮勘定	19,982	17,611
その他	95,789	98,839
減価償却累計額	△80,670	△81,685
その他 (純額)	15,118	17,154
有形固定資産合計	489,535	494,202
無形固定資産		
のれん	79,971	50,498
その他	60,115	85,129
無形固定資産合計	140,086	135,627
投資その他の資産		
投資有価証券	169,520	165,394
長期貸付金	2,896	2,860
退職給付に係る資産	1,863	2,938
繰延税金資産	22,351	18,940
その他	57,250	56,663
貸倒引当金	△15,938	△15,603
投資その他の資産合計	237,943	231,194
固定資産合計	867,565	861,025
資産合計	1,810,097	1,768,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,799	210,878
短期借入金	207,198	131,612
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	3,030	2,929
未払費用	82,243	77,390
未払法人税等	11,082	8,711
賞与引当金	21,173	21,907
資産除去債務	281	521
その他	143,439	170,821
流動負債合計	719,248	634,772
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	289,026	336,518
リース債務	6,256	5,594
役員退職慰労引当金	79	85
退職給付に係る負債	25,016	23,610
繰延税金負債	22,914	28,372
負ののれん	61	—
資産除去債務	6,615	6,828
その他	45,278	43,402
固定負債合計	465,250	514,412
負債合計	1,184,498	1,149,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,663
利益剰余金	286,384	279,583
自己株式	△41,806	△37,107
株主資本合計	574,065	572,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,184	15,370
繰延ヘッジ損益	1,756	1,126
為替換算調整勘定	28,283	21,448
その他の包括利益累計額合計	43,224	37,944
新株予約権	2,534	2,699
少数株主持分	5,774	6,395
純資産合計	625,599	619,301
負債純資産合計	1,810,097	1,768,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	741,512	796,178
売上原価	535,114	579,958
売上総利益	206,398	216,219
販売費及び一般管理費	180,431	202,936
営業利益	25,966	13,283
営業外収益		
受取利息	895	1,101
受取配当金	804	1,101
受取賃貸料	3,354	3,446
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	143	—
為替差益	2,255	1,629
その他	3,114	2,897
営業外収益合計	10,630	10,239
営業外費用		
支払利息	2,051	2,741
持分法による投資損失	—	3,382
賃貸収入原価	2,250	2,202
デリバティブ評価損	53	350
その他	3,289	1,782
営業外費用合計	7,645	10,458
経常利益	28,951	13,063
特別利益		
固定資産売却益	64	161
投資有価証券売却益	9	3,011
関係会社株式売却益	0	17
持分変動利益	—	1,117
特別利益合計	73	4,308
特別損失		
固定資産除売却損	850	674
関係会社株式売却損	—	187
工場再編関連損失	423	1,415
減損損失	1,015	591
のれん償却額等修正差額	—	505
確定拠出年金移行時差異	—	72
特別損失合計	2,288	3,446
税金等調整前四半期純利益	26,736	13,925
法人税、住民税及び事業税	6,124	8,139
法人税等調整額	3,164	2,054
法人税等合計	9,289	10,193
少数株主損益調整前四半期純利益	17,447	3,731
少数株主損失 (△)	△330	△26
四半期純利益	17,777	3,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,447	3,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,366	2,146
繰延ヘッジ損益	163	△636
為替換算調整勘定	13,444	△4,570
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△2,412
その他の包括利益合計	18,990	△5,473
四半期包括利益	36,438	△1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,278	△1,522
少数株主に係る四半期包括利益	159	△219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,736	13,925
減価償却費	23,182	23,642
減損損失	1,015	591
負ののれん償却額	△61	△61
のれん償却額	2,827	3,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	△966
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	293	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△355	293
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△342	△443
受取利息及び受取配当金	△1,700	△2,203
支払利息	2,051	2,741
為替差損益 (△は益)	△10	△1,097
持分法による投資損益 (△は益)	△143	3,382
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△8	△2,841
固定資産除売却損益 (△は益)	786	513
持分変動損益 (△は益)	—	△1,117
売上債権の増減額 (△は増加)	7,809	61,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,562	△21,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,893	△24,758
その他	△12,795	△2,415
小計	31,525	53,055
保険金の受取額	4,020	—
利息及び配当金の受取額	1,701	2,291
利息の支払額	△2,081	△2,751
法人税等の支払額	△6,093	△12,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,071	39,665

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	407	16,089
有価証券の取得による支出	△98,997	△166,293
有価証券の売却及び償還による収入	104,421	152,602
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,838	△27,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	374	368
投資有価証券の取得による支出	△5,104	△120
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	3,974
子会社株式の売却による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,417	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,738	113
長期貸付けによる支出	△161	△245
長期貸付金の回収による収入	1,222	172
その他の支出	△1,535	△2,302
その他の収入	339	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,526	△23,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	53,895	△32,739
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	△18,998	16,996
長期借入金の返済による支出	△17,341	△40,241
長期借入れによる収入	44,500	54,519
リース債務の返済による支出	△2,470	△1,730
社債の償還による支出	△19,698	△15,000
少数株主からの払込みによる収入	26	1,999
自己株式の処分による収入	0	4,232
自己株式の取得による支出	△18	△13
配当金の支払額	△5,815	△8,721
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,080	△20,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,537	△1,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,162	△5,559
現金及び現金同等物の期首残高	114,661	139,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	182
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,194	130,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の決算日の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ASD Americas Holding Corp. 及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応の一環として、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(四半期連結損益計算書関係)

のれん償却額等修正差額について

前連結会計年度末において、ASD Americas Holding Corp. の株式取得に係る取得原価の配分が完了しておらず、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分を完了し、暫定的な会計処理を確定いたしました。のれん償却額等修正差額は、前連結会計年度に暫定的な会計処理の確定が行われたとしたときの損益影響額であります。

(セグメント情報等)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	236,868	168,399	94,999	93,715	30,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,875	1,957	983	65	497
計	238,744	170,356	95,982	93,781	30,850
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	18,446	11,090	3,850	1,686	2,912
その他の項目					
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	—	162
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,861
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	18,592	11,090	4,278	1,686	2,912

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,707	91,469	—	—	741,512	—	741,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,482	—	—	—	20,862	△20,862	—
計	41,190	91,469	—	—	762,374	△20,862	741,512
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	△1,245	△2,117	—	—	34,624	△8,657	25,966
その他の項目							
持分法投資利益 (△損失)	—	△19	—	—	143	—	143
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	1,861	—	1,861
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益 (△損失)	△535	725	—	—	38,750	△12,783	25,966

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント損益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	国内事業				
	金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材 ・設備事業	流通・小売 り事業	住宅・不動 産他事業
売上高					
外部顧客への売上高	238,902	161,682	90,160	97,891	28,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267	1,965	950	0	535
計	240,170	163,647	91,111	97,892	29,294
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	14,189	4,711	2,390	3,545	1,929
その他の項目					
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	—	185
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	5,847
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	14,189	4,711	2,818	3,545	2,093

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	海外事業						
	アジア事業	カーテン ウォール事 業	A S B 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	32,890	98,442	47,449	—	796,178	—	796,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,671	614	—	—	22,005	△22,005	—
計	49,562	99,057	47,449	—	818,184	△22,005	796,178
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	571	△1,573	522	—	26,286	△13,003	13,283
その他の項目							
持分法投資利益 (△損失)	—	—	—	△3,568	△3,382	—	△3,382
持分法適用会社への投資額	—	—	—	96,858	102,706	—	102,706
(参考) のれん償却、取得原価配分前セ グメント利益	1,352	1,278	1,226	—	31,215	△17,932	13,283

(注) のれん償却、取得原価配分前セグメント利益は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、国内外の事業を「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・不動産他事業」の5区分に分類して報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分に変更しております。

なお、「アジア事業」は、従来、サッシ等を製造・販売する「金属製建材事業」、衛生陶器、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」、タイル、木質内装建材等を製造・販売する「その他建材・設備事業」に含めておりました。

「カーテンウォール事業」は、カーテンウォールを製造・販売する「金属製建材事業」に含めておりました。また、「ASB事業」は、北米に所在するASD Americas Holding Corp.が展開するアメリカンスタンダードブランドの衛生陶器、水栓金具、浴槽等を製造・販売する「水回り設備事業」に含めておりました。

この変更は、近年におけるグローバル事業の進展に伴う事業構成の変化に加え、第1四半期連結会計期間の期首より中核事業会社である株式会社LIXILにおいて、最高経営執行体としてGMC (Global Management Committee)を発足させ、グローバルで機能と国又はビジネスとのマトリックス組織に再編し管理することとしたことから、報告セグメントを変更したものであります。

また、従来同社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用は各セグメントに配賦しておりましたが、上記変更を契機に見直し業績管理区分を変更したことから、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。